



# 常任理事会 2大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は1月10日、常任理事会を開催した。新型コロナウイルスは依然予断を許さない状況であるので、書面による議決権の行使をもって以下の議案を承認可決した。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（11月8日開催）以降に入会申し込みのあった駐日大使2人が名誉会員として承認された。続いて報告事項として▷月次決算報告の件▷支払

施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回常任理事会開催期日の件—についてそれぞれ説明し、各報告内容について了承された。

## 飛躍的に発展 穏健な親日国

### 第89回中東研究会 オマーン文化フォーラム

民間外交推進協会（FEC）は12月7日、第89回中東研究会（オマーン文化フォーラム）を在日オマーン・スルタン国大使館で開催した。

フォーラムは大使館1階のホールで開催されたが、ホール内はオマーン風の装飾が施され、またオマーンに関する展示物も多々あり、開会まではホール内の見学の時間に充てられた。

フォーラムでは初めに松澤建FEC理事長が「本日はオマーン文化フォーラムのご案内をしたところ、多数の方々のお席を頂き感謝申し上げます。オマーンはペルシャ湾の重要な戦略的要衝であると共に、長い歴史や素晴らしい文化においても大変輝かしい国であることは皆様よくご存知の通りだ。今回の文化フォーラムを通じてオマーンを更に理解し、両国の相互理解の一助になれば幸いだ。本日の文化フォーラム開催に尽力して頂いたアル・ブサイディ大使閣下と大使館の皆様へ改めて御礼申し上げます」と開会挨拶を行った。続いてアル・ブサイディ駐日オマーン大使＝写真右＝が、「オマーン大使館へようこそ。オマーンと日本は非常に親しく友情を育んできた国同士だ。オ



マーンは政治的にも外交的にも強力、かつ影響力のある国だ。本日はオマーンのコーヒーとお菓子を召し上がりながらプレゼンテーションをご覧いただきたい」と歓迎挨拶を行った。

その後、大使自らがオマーン文化についてプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションではオマーンの文学・美術・音楽・料理・建築・生活様式に至るまで事細かに映像と共に説明された。参加者は皆興味深くプレゼンテーションを聞いている様子で、オマーンに対する関心の高さがうかがわれた。その後、質

疑応答が行われ、留学生、UAEとの飛び地、郷土料理に関する質問に対し、大使は丁寧に回答をされた。最後に大使を交え集合写真を撮影し幕を閉じた。

#### 《オマーン文化》

2022年に日本との国交樹立50周年を迎えたオマーンは親日国として知られ、勤勉で謙虚な国民性は日本に通じるといわれている。数千年前から海洋国家として繁栄し、19世紀の最盛期にはインド洋全域、東アフリカ海岸部を勢力下においた歴史の影響もあり、大国の遺風を色濃く受け継いでいる。このため、アラブ世界



の中でも、相対的に性格は鷹揚かつ穏健であり、外部世界を知っているため進取の気性に富み、異文化に対してかなり寛容とされている。また、オマーンには500を超える要塞や城があり、バハラ要塞などは国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産にも登録され、豊かな自然と共に観光地としても世界の注目を集めている。現在、石油収入を基にした目ざましい経済発展と社会のあらゆる側面の飛躍的な現代化「ルネサンス」を実現している。対外的には、善隣外交・内政不干渉を軸とした独特の全方位外交を展開し、20年1月に前国王の崩御に伴い即位したハイサム国王も、前国王の方針を踏襲し、教育・雇用・イノベーションに重点をおきつつ、更なる国の発展を目指すとしている。

## エンフバヤル・モンゴル元大統領と昼食会

民間外交推進協会（FEC）は2月1日、ナンバリー・エンフバヤル・モンゴル元大統領との昼食会をホテルニューオータニで開催した＝写真。エンフバヤル元大統領は、元横綱白鵬の断髪式への出席が今回の来日の主目的だが、滞在中は経済フォーラムに参加する等、精力的に活動を行っていた。

元大統領とFECの関係は古く、2009年に実施された第1回FECモンゴル訪問団では、松澤FEC理事長（当時：青山学院理事長）を団長にウランバートルを訪問した際には、エンフバヤル大統領（当時）とも会談を行った。また大統領職を退任後もFECとの交流は続き、10年来日時もFECで歓迎昼食会を行った。

今回の昼食会には松澤理事長、ペマ・ギャルポ参与ら4人が出席した。昼食会では、大統領時代の思い出話や今後の日本とモンゴルの展望、FECとの関係等を中心に和やかに懇談が行われた。



【ナンバリー・エンフバヤル・モンゴル元大統領略歴】  
1958年モンゴル・ウランバートル生まれ。92年に国民大会議（国会）議員に初当選し政界入り。2000年から04年にかけてモンゴル国首相。05年に大統領選挙に当選し、09年まで大統領を4年間務めた。

### 「金川千尋を偲ぶ会」のご案内

日時 3月29日（水）  
14時から15時半

ご都合の良いお時間に平服にてお越し下さい

場所 帝国ホテル  
本館2階 孔雀の間

主催 信越化学工業株式会社

※会場ではマスクの着用にご協力をお願いいたします



## 「2022年中間選挙後の米国の行方」

## 楽観と悲観 共存し入り乱れる状況

FECは1月11日、渡辺靖慶慶應義塾大学環境情報学部教授を招き、「2022年中間選挙後の米国の行方」をテーマに第45回米国研究会をオンラインで開催した。湯下博之FEC専務理事の開会挨拶の後、渡辺教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

昨年11月の中間選挙で、民主党は上院で多数派を維持し下院も9議席減にとどまった。共和党は下院で勝ったが不甲斐ない敗北となった。トランプ氏が推薦した候補者はほとんど負け、共和党ではトランプ戦犯論が一気に台頭した。すでにトランプは2024年大統領選出馬を表明したが保守系メディアは冷めた扱いだ。党内では、トランプの圧倒的な存在感に陰りが出始め、フロリダ州知事のデサンティス氏が注目を集めている。

彼の選挙戦は徹底したエスタブリッシュメント攻撃であり、民主党に代表されるリベラルが米国を台無しにしたと主張する。デサンティスは州法でL

## 第45回米国研究会

渡辺靖慶慶應義塾大学環境情報学部教授

GBTQ（性的少数者）に関する小学校低学年向け教育を制限し、これに反対したウォルト・ディズニー社への税制優遇措置を撤廃した。デサンティスは不法移民に対しても厳格で、テキサス州の不法移民をフロリダ経由でマサチューセッツ州へ移送させ、反リベラル色を印象付けた。知事として実行力もありトランプ以上にトランプ的と言われている。トランプ支持者にも「次はデサンティス」の気運が高まっている。共和党内はトランプ派3割、デサンティス派3割、レーガン、ブッシュ派3割、反トランプ派1割に分かれている。

2年後の大統領選に向けての注目点は次の5点。①フリーダムコーカス（自由議連）の支配継続：共和党の10分の1の勢力がグリップを握る②トランプの起訴：開票への介入疑惑や脱税等起訴の動きあり③24年大統領選：バイデン対トランプor対抗馬（フロリダ知事、カリフォルニア知事）④ロシア・中国：ウクライナ支援疲れの声、両

党とも対中強硬路線が強まる⑤景気後退：民主党の責任問題になれば共和党有利に。

米国の分断は国際政治の不安定要因にもなっている。トランプが次期大統領になれば、気候変動、人権問題、ロシアへの対応などが変わる可能性が高い。英国からの独立、憲法制定を巡る激しい対立など、米国は元来分断していたとの見方もある。三権分立、二院制議会、州の権利拡大など、当初から権力が集中しないように制度設計されている。さらに大衆不信があり、選挙人制度による大統領選挙とされた。今日の分断は異なる。

過去20年間連邦政府への国民の信頼度は低下を続けている。オバマもトランプも政府不信から大統領選で勝った。半世紀にわたりワシントン政治を熟知しているバイデン大統領は政府信頼度を上げることができるだろうか。

楽観的シナリオは人口動態に注目する。人種、民族、宗教が多様化する米国の若い世代は多様性に寛容で、価値



観はリベラルな傾向となる。Z世代（1996～2000年代生まれの若者）が社会の中核となり、論争中の人工妊娠中絶は過去の問題として争点にならないかもしれない。白人比率の低下も社会の共通認識となり、よりリベラルなプラットフォームが共有される。

一方、悲観的シナリオは産業構造や技術革新に着目する。米国の中間層比率は低下し、社会の不平等化と格差の拡大が深刻化する。デジタル化に参加できない人達は、現状破壊を標榜する左右両極のポピュリスト政治家を待望し、社会の分断を助長するシナリオだ。

どちらか一方に収斂するのではなく、両方が共存し入り乱れる状況になると予想する。開明的な米国とダークな米国の両側面を理解しなければならない。

## 「最近のベトナム情勢」

## FOIP実現へ より重要なパートナー

FECは1月19日、大塚建吾外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課長を招き、「最近のベトナム情勢」をテーマに第64回ベトナム研究会をオンラインで開催した。FEC日越文化経済委員会委員長の尾ノ井芳樹電源開発㈱代表取締役副社長執行役員の開会挨拶の後、大塚課長が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

ベトナムでは昨年末から汚職事件で大きな動きがあった。コロナ禍の在外ベトナム人の帰国特別便を巡る汚職ではファム・ビン・ミン筆頭副首相（政治局員、前外務大臣）が、新型コロナ検査キット調達を巡る汚職ではヴ・ドゥック・ダム副首相がそれぞれ解職された。トップ4まで影響は及ばないとの見方が強かったが、本年1月17日には、フック国家主席が辞任を表明し、臨時国会で解職が決定した。

ベトナムのGDP成長率は、コロナ前の7%成長から、2020～21年は厳しいロックダウン等により、2%台後半

## 第64回ベトナム研究会

大塚建吾外務省アジア第一課長

（ASEAN主要国では唯一プラス成長）へ低下し、ウィズコロナ政策へ転換した22年は年率8%台まで回復した。23年の成長率は6.7%（世銀）と予測されている。経済活動再開や、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりに伴い、欧米諸国でインフレが持続しているが、ベトナムのインフレ率は3～4%前後に抑制されている。

ベトナム経済は、加工貿易を通じて成長しており、貿易額はコロナ禍の影響があった21年を含め絶えず拡大している。第4位の貿易相手国日本との貿易収支は概ね均衡している。ベトナムは07年にWTOに加盟し、10年にASEAN物品貿易協定、19年にCPTPP、20年にEVFTA・UKVFTA、22年にRCEP（地域的な包括的経済連携）協定が発効した。日本の22年の対越投資額は、LNG to Powerプロジェクトなどの発電案件等が寄与し、上位投資国の中で唯一増加した。国別1位のシンガポールは経由投資案件を含んでおり、韓国と日本が実質的に最大の投

資額を誇っている。ビジネス面における米国のプレゼンスは小さい。

日本とベトナムは「広範な戦略的パートナーシップ関係」と自己定義している。ベトナムの戦略的危機感が高まる中、ベトナムにとって日越パートナーシップの重要性が増大している。日本にとってベトナムは、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を実現する上で、要となる重要なパートナーであり、安全保障面でも連携強化が戦略的に一層重要になっている。日本は第3位の投資国、第4位の貿易国としてベトナムの重要な経済的パートナーとなっている。ベトナムは日本企業の重要な生産拠点であり、ASEANの中で最も有望な投資先だ。ただし、日本企業はベトナムの労働コストの上昇を注視しており、労働力以外の魅力の発掘が課題とされている。コロナ禍で海外サプライチェーンの多元化が重要課題となったが、JETROの支援案件ではベトナムが国別最多となった。また、日本のODAもベトナムの投資・



貿易・ビジネス環境の改善に寄与しており、1992年以降一貫して、我が国は最大のベトナム援助国となっている。最近の円借款の停滞はベトナム側の借り控えも一因と思われる。

最近、ベトナム人技能実習生に関する不適切な事案（犯罪、人権）が報道された。悪質プロカーへの対処など両国で協力して対応する必要がある。

留学生交流、日越の大学間交流、日越大学卒業生の日本企業就職、自治体間交流・協力も活発だ。本年は日越外交関係樹立50周年を迎える。次の50周年に向けて、日越両国の関係を、互恵的かつ対等な立場で、大きく飛躍させるための礎を築く50周年事業を実施していく。



帝国ホテル サービスアパートメント

予約受付中  
2024年3月30日まで



帝国ホテル  
東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>  
予約番号: 03-3539-8519



ご予約: 0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1



Courtesy

■駐日パキスタン・イスラム共和国大使

## Call 人口2億3000万人の大国 豊かな観光資源



▷1月18日=ラザー・バシール・ターラル駐日パキスタン・イスラム共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ラザー・バシール・ターラル駐日パキスタン大使を訪問した。大使は、1987年に外務省に入省後89年来日し、埼玉県北浦和で国際交流基金の9カ月にわたる外交官研修に参加して日本語を研修し、在フィリピン大使館、在ベルギー大使館勤務を経て、2002年から05年まで東京の大使館で参事官として勤務した。その後、ニューヨークの国連代表部次席代表、外務省軍縮局長、駐ケニア大使、駐カナダ大使、外務大臣特別補佐官を歴任し、22年11月に着任した。日本語を解する。

## 【大使のコメント】

日本に大使として戻って来られて興奮している。両国関係の更なる増進に力を尽くしたい。

パキスタンは日本との関係を極めて重視しており、日本を尊敬し、日本の経済的成功をモデルとして見習いたいと思っている。私は文化、経済、民間交流を通じて両国民間友好と相互理解の増進を図っているFECにも感謝したい。

パキスタンと日本との間の外交関係は1952年に開設され、以来両国間の友好関係は相互の尊敬と理解に基づいてしっかりと根付いている。ハイレベルの人的交流も盛んであるし、多分野で条約や取組が結ばれている。

両国関係の基盤には経済関係があり、日本はパキスタンの開発にとってキー・パートナーであり、主要投資国であり、重要な輸出相手国である。両国間の経済協力関係は近年深まっており、総合商社や自動車産業等の大企業が大型の投資をしている。パキスタンから日本への輸出は過去3年間増加しており、2022~23会計年度の第1四半期は大きく伸びた。約1万9000人の日本在留のパキスタン人の存在も大きく、中古車の輸出やじゅうたんやハラル食品の輸出のパイオニアになっており、日本経済に貢献している。

日本はパキスタンへの主要援助国であり、日本のODAには感謝している。パキスタンの洪水被害に対する国際的支援に関しても、日本は次々と多額の援助を

表明してくれている。

日本の人々に知っていただきたいこととして、パキスタンは人口が2億3000万人で、世界第5位の人口大国であり、世界第2位のイスラム大国だということがある。

パキスタンは観光資源が豊かである。カラコルム、ヒマラヤ、ヒンズークシといった高山や砂漠や美しい海岸がある。ガンダーラやタキシール、モヘンジョダロ、ハラッパといった古代文明の遺跡もある。日本の人々に是非パキスタンを訪れていただきたい。

パキスタンは中東、南および東アジア、中央アジア、中国を結ぶ位置にあり、ガワダールの深海港はこれら地域と結ぶ物流ハブである。



## 論点

## 高齢者の活性化にも力を

岸田首相が年頭の記者会見で、少子化問題について異次元の取り組みをすと述べたことを受けて、この問題に関心が高まっている。

もっとも、1月23日の岸田首相の施政方針演説では、新しい資本主義や外交・安全保障については詳しく述べられたが、こども・子育て政策については4月に発足するこども家庭庁の下で政策を体系的に取りまとめつつ6月の骨太方針までに将来的なこども子育て予算倍増に向けた大枠を提示するとして、具体策は示されなかった。

少子化ないし少子高齢化の問題は、安倍元首相が「国難」と呼ばれたように、日本が直面している大問題であり、国を挙げて取り組む必要がある。いよいよ真剣な取り組みが始まるのであれば、誠に喜ばしい。

しかしながら、問題点をよく整理して取り組まないと、予算のばら撒きに終わり、目指した成果は得られ

ないといったことになりかねないと懸念される。

まず、安心して子供を産める社会を作る必要がある。そうでなければ少子化は防げない。結婚を躊躇させ、子育てをむずかしくしている諸問題、特に経済問題への対策が急務であろう。そもそも、安心して子供を産める社会を作ることは、少子化問題を離れても必要なことである。

次に、安心して子供を産める社会を作るための施策を行っても、人口の急激な減少を防ぐことは出来ても、人口の減少そのものは防げない可能性が多いと思われる。したがって、人口が減少し続ける場合の問題点の洗い出しと対策を講じることは、やはり必要である。

更に、人口の総数の問題に加えて、人口の東京一極集中及び地方の過疎化の問題にも取り組む必要がある。

施政方針演説では、包括的な経済社会を創るため、これから、特に、「女性」「若者」「地方」の力を引き出していくための政策に力を入れていくとして、政策が述べられた。歓迎したい。しかし、これに加えて、是非「高齢者」の活性化にも力を入れて欲しい。

そもそも少子化が問題となるのは、その結果、人口が減少すること、特に働き手となる人が減るからである。ところが、日本の総人口は減少しているものの、高齢者は逆に増えており、今や人口の3割を65歳以上の人が占めている。しかし、「生産年齢人口」から外されている。

もし、65歳以上の人も働き手に加えることが出来れば、働き手の減少の速度をゆるめることが出来る。高齢者にとっても、働く方が心身共に元気を保ちやすいし、経済的にも安定しやすい。

この問題にも、是非、異次元の取り組みをして欲しい。

(専務理事・湯下博之)

2月13日付

## ジョージ駐日新インド大使を表敬訪問



松澤建FEC理事長は1月17日、昨年12月に着任したシビ・ジョージ駐日インド大使をインド大使館に表敬訪問し、これまでのFECとインドの関係について説明し、今後のFECとの協力について話し合った=写真。

はじめに松澤理事長が「大使にお会いできて非常に光栄だ。FECとインドは長年強い関係がある。私自身、歴代の大使閣下と友好関係にあり、ジョージ大使閣下とも関係を深めていきたい。FECは過去12回にわたりインドに訪問団を派遣している。コロナが収束したら、是非インド訪問団を再開したいので、その際にご協力をお願いしたい」と述べた。

これに対して大使は「FECとの関係はすでに大使館の関係者に聞いている。FECがインドの為にさまざまな面で貢献していただいていることに感謝申し上げたい。(FECの冊子を見ながら)FECが各国の大使館とこのように交流していることは世界の民間外交



に貢献していると確信している。インドはモディ首相のもと、さまざまな改革を進めており、FECからインドへ訪問する際は快く歓迎したいし、また大使館としてもバックアップしたい」と述べた。

その後、率直な意見交換を行い、今後も継続して協力していく事を確かめ合った。

## トルコ大使館へ地震のお見舞い



FECの松澤理事長は、2月6日にトルコ南東部で発生した大規模地震被害に係り、翌7日に在日トルコ共和国大使館へ見舞いに伺った。緊急対応の為不在だったコルクット・ギンゲン大使に代わり、大使秘書の桑迫静香氏が対応した=写真。

松澤理事長は「今回の甚大な被害に心を痛めている。亡くなられた方々及びそのご家族に心からの哀悼の意を表するとともに、一刻も早く多くの命が救助されることを祈っている」と伝えた。

Flatness

# 磨切

Flatness

Flatnessを極める  
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650  
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100  
http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウイルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666



## Celebration



【1月26日】第74回インド共和国記念日レセプションにてシビ・ジョージ駐日大使(左)と松澤建FEC理事長



【2月3日】ミクロネシア連邦大使館新設記念レセプションにてジョン・フリッツ駐日大使(右)と松澤理事長



【2月4日】第75回スリランカ独立記念レセプションにてE. ロドニ M. ペレーラ駐日大使(右)と湯下博之FEC専務理事



【2月9日】第75回ミャンマー独立記念レセプションにてソー・ハン駐日大使夫妻(右から)と松澤理事長



## FEC 活動日誌

## 3月の催しのご案内

- ◆9日(木) 14時～15時30分  
第264回国際研究会  
講 師: 赤堀毅外務省地球規模課題審議官(大使)  
テーマ: SDGsに関する最近の動向  
会 場: オンライン
- ◆15日(水) 14時～15時30分  
第263回国際研究会  
講 師: 小林俊介みずほ証券(株)エクイティ調査部チーフエコノミスト  
テーマ: 世界経済・金融市場展望  
会 場: オンライン
- ◆16日(木) 14時～15時30分  
第79回インド研究会  
講 師: 小島眞拓殖大学名誉教授  
テーマ: インド経済の最新事情: 経済大

国に向けての取り組み  
会 場: オンライン  
◆30日(木) 14時～15時30分  
第93回中東研究会  
講 師: 内藤正典同志社大学大学院

ローバル・スタディーズ研究科教授  
テーマ: エルドアン大統領の国家戦略～世界が注目するトルコ  
会 場: オンライン

## 協会だより

## 【新名誉会員】



オタヴィオ・エンヒック・ジラス・ガルシア・コルテス氏  
(ブラジル連邦共和国大使) リオデジャ

ネイロ連邦大学電気工学科卒。1986年外交官養成課程修了。在コロンビア、在米国、在パラグアイ大使館等に勤務後、2008年在日大使館公使参事官。駐エチオ

ピア大使・アフリカ連合常駐代表等を経て、22年より駐日大使。



ラザー・バシール・ターラル氏(パキスタン・イスラム共和国大使) 1987年外務省入省。2002年在日大使館勤務、08年駐N. Y. 国連次席代表および国連安保理次席代表、15年駐ケニア大使・国連ナイロビ事務所(UNO N)常駐代表。駐カナダ大使。外務大臣秘書官等を経て、22年より駐日大使。

ピア大使・アフリカ連合常駐代表等を経て、22年より駐日大使。



ミレオン・デ・ホヤ・ガルシア-アルバノ氏(フィリピン共和国大使) アテネ

オ・デ・マニラ大学法学学士号取得。大統領首席法律顧問レナート・カエタノ事務所等勤務後、2003年環境・天然資源省法務担当次官補。2016年ダバオ市第2区下院議員副議長、21年ダバオ市国際空港公団理事。22年より駐日大使。



ステュワート・ニャキョチョ氏(ジンバブエ共和国大使) 英国ケント大学センターベリー校国際紛争分析学修士号取得。1995年法務省法務

・政務官。98年外務省主席法務官。在ベルギー大使館、在ブラジル大使館勤務等を経て、2020年外務・国際貿易省法務・領事業務局長兼法律顧問。23年より駐日大使。

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に  
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。  
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIE  
東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052  
電話 03-3699-1403  
URL <https://www.hotelkaie.jp/>

地球はつづく、  
化学でつなぐ!

東亜合成